

令和6年2月26日招集

令和6年第1回

十勝中部広域水道企業団議会（定例会）

十勝中部広域水道企業団議会事務局

目 次

議案第 1 号	令和 5 年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計 補正予算（第 1 号） P 1
議案第 2 号	令和 6 年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算 P 12

令和5年度十勝中部広域水道企業団
水道用水供給事業会計補正予算（第1号）

令和5年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和5年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出の補正）

第2条 令和5年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

		支 出		
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）	
第1款 用水供給事業費用	1,558,175 千円	401 千円	1,558,576 千円	
第2項 営業外費用	72,324 千円	401 千円	72,725 千円	

（資本的収入及び支出の補正）

第3条 予算4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「536,123千円」を「536,103千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「39,329千円」を「38,928千円」に、過年度分損益勘定留保資金「457,982千円」を「491,279千円」に、当年度分損益勘定留保資金「38,812千円」を「5,896千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

		収 入		
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）	
第1款 資本的収入	393,777 千円	△4,400 千円	389,377 千円	
第1項 企業債	157,400 千円	△4,400 千円	153,000 千円	
		支 出		
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）	
第1款 資本的支出	929,900 千円	△4,420 千円	925,480 千円	
第1項 建設改良費	442,701 千円	△4,420 千円	438,281 千円	

(継続費の補正)

第4条 予算5条に定めた継続費の総額及び年割額を次のとおり補正する。

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
資本的 支出	建設 改良費	なかとから 浄水場非常 用自家発電 機更新工事費	千円 330,485	令和 5年度	千円 18,790	千円 252,560	令和 5年度	千円 14,370
				令和 6年度			千円 311,695	

(企業債の補正)

第5条 予算第6条に定めた起債の限度額を次のように改める。

起債の 目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の 方法	利率	償還の 方法	限度額	起債の 方法	利率	償還の 方法
施設 整備費	千円 157,400	普通貸 借もし くは証 券発行	8.0%以内 ただし、利率見 直し方式で借入 れる政府資金及 び地方公共団体 金融機構資金に ついて、利率の見 直しを行った後 においては、当該 見直し後の利率	政府資金に よって、その 融通条件に よる、銀行 その他の 資金の場合 は、その 債権者との 協定による ものとする。 ただし、企業 財政の都合 により、据 置期間及び 償還期限 を変更し、 もしくは 低利率に 借換又は 繰上償還 をすること ができる。	千円 153,000	補正前に同じ		
合計	157,400				153,000			

令和6年2月26日提出

十勝中部広域水道企業団
企業長 米沢 則寿

(説 明)

1. 消費税及び地方消費税 401 千円を追加する。
2. 施設整備に要する経費 4,420 千円と企業債 4,400 千円を減額する。
3. 継続費として、なかとかち浄水場非常用自家発電機更新工事費の総額及び年割額を変更する。
4. 企業債の限度額を変更する。

令和5年度十勝中部広域水道企業団
水道用水供給事業会計補正予算(第1号)実施計画

収益的支出

支出 (単位 千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
	千円	千円	千円	
1. 用水供給事業費用	1,558,175	401	1,558,576	
2. 営業外費用	72,324	401	72,725	
2 消費税及び地方消費税	44,212	401	44,613	

資本的収入及び支出

収入 (単位 千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
	千円	千円	千円	
1. 資本的収入	393,777	△ 4,400	389,377	
1. 企業債	157,400	△ 4,400	153,000	
1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	157,400	△ 4,400	153,000	

支出 (単位 千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
	千円	千円	千円	
1. 資本的支出	929,900	△ 4,420	925,480	
1 建設改良費	442,701	△ 4,420	438,281	
1. 施設整備費	442,701	△ 4,420	438,281	

令和5年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 55,546
減価償却費	951,546
賞与引当金の増減額 (△は減少)	766
長期前受金戻入額	△ 294,077
受取利息	△ 3
支払利息	28,111
固定資産除却損	10,861
未収金の増減額 (△は増加)	△ 95,236
未払金の増減額 (△は減少)	△ 67,759
預り金等の増減額 (△は減少)	20
小計	478,683
利息の受取額	3
利息の支払額	△ 28,111
業務活動によるキャッシュ・フロー	450,575

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 399,293
国庫補助金等の受入	236,377
国庫補助金等の返還	△ 471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,387

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	153,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 486,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 333,727
資金増加額 (又は減少額)	△ 46,539
資金期首残高	467,305
資金期末残高	420,766

令和5年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		125,622
	ロ 建 物	3,678,962	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,705,463</u>	973,499
	ハ 構 築 物	25,439,226	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,860,373</u>	11,578,853
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,584,046	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,042,385</u>	1,541,661
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	56,602	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 53,316</u>	3,286
	ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>73,068</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		14,295,989
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 水 利 権		27
	ロ ダ ム 使 用 権		8,515,241
	ハ 電 話 加 入 権		<u>464</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>8,515,732</u>
	固 定 資 産 合 計		22,811,721
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		420,766
(2)	未 収 金		204,632
(3)	貯 蔵 品		<u>15,052</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>640,450</u>
	資 産 合 計		<u>23,452,171</u>

(単位：千円)

		債 務 の 部		資 本 の 部	
3		固 定 負 債	債 債		
(1)	イ	企 業 費 等 の 財 源 に 債 債	に 債 債		
		建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 債 債	に 債 債		
		充 てる ため の 企 業 債 債	に 債 債		
		固 定 負 債 合 計	合 計		
			<u>1,767,663</u>	<u>1,767,663</u>	1,767,663
4		流 動 負 債	債 債		
(1)	イ	企 業 費 等 の 財 源 に 債 債	に 債 債		
		建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 債 債	に 債 債		
		充 てる ため の 企 業 債 債	に 債 債		
		企 業 債 債 合 計	合 計		
			<u>418,814</u>	418,814	
(2)		未 払 当 金	計 金	12,120	
(3)	イ	引 賞 与 引 当 金	計 金		
		引 賞 与 引 当 金 合 計	合 計	<u>5,763</u>	
				5,763	
(4)		預 り 保 証 金	計 金	319	
(5)		預 り 保 証 金 合 計	合 計	<u>1,000</u>	
					438,016
5		繰 延 収 受 益 金	益 金		
(1)	イ	長 期 前 受 益 金 合 計	金 金 他 計		
	ロ	工 庫 事 の 補 助 債	金 金 他 計		
	ハ	そ の 補 助 債	金 金 他 計		
		長 期 前 受 益 金 合 計	金 金 他 計		
		繰 延 収 受 益 金 合 計	金 金 他 計		
				<u>16,035,072</u>	
				399,220	
				<u>1,083</u>	
					16,435,375
(2)	イ	長 期 前 受 益 金 合 計	金 金 他 計		
	ロ	工 庫 事 の 補 助 債	金 金 他 計		
	ハ	そ の 補 助 債	金 金 他 計		
		長 期 前 受 益 金 合 計	金 金 他 計		
		繰 延 収 受 益 金 合 計	金 金 他 計		
				<u>△ 8,854,282</u>	
				△ 94,904	
				<u>△ 1,029</u>	
					△ 8,950,215
					<u>7,485,160</u>
		負 債 合 計	合 計		9,690,839
6		資 本 金	資 本 金		16,510,780
7		剰 余 金	金 金 金		
(1)	イ	資 本 剰 余 金 合 計	金 金 金 計		
	ロ	そ の 他 資 本 剰 余 金 合 計	金 金 金 計		
		資 本 剰 余 金 合 計	金 金 金 計		
				<u>34,902</u>	
				<u>2,252</u>	
					37,154
(2)	イ	欠 損 未 処 理 欠 損 金 合 計	金 金 金 計		
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金 合 計	金 金 金 計		
		剰 余 金 合 計	金 金 金 計		
				<u>2,786,602</u>	
					<u>2,786,602</u>
					△ 2,749,448
		資 本 合 計	合 計		<u>13,761,332</u>
		負 債 資 本 合 計	合 計		<u>23,452,171</u>

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 : 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法・・・定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	:	5～38年
構築物	:	7～75年
機械及び装置	:	6～20年
工具器具及び備品	:	2～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法・・・定額法

(イ) 主な耐用年数

水利権	:	20年
ダム使用権	:	55年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

当企業団の職員は、構成団体からの派遣職員のみであり、職員の退職手当については、地方自治法第252条の17第2項の規定に基づき、派遣元での支給となることから、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当事業年度において、重要な非資金取引は予定していない。

3 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

当事業年度において、6月分の期末・勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金4,915千円を取り崩した。

令和5年度 上勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計補正予算事項別明細書(第1号)

収益的支出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 用水供給事業費用	千円 1,558,175	千円 401	千円 1,558,576		千円	千円
2. 営業外費用	72,324	401	72,725			
2. 消費税及び地方消費税	44,212	401	44,613	消費税及び地方消費税	401	消費税及び地方消費税 401

資本的収入

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的収入	千円 393,777	千円 △ 4,400	千円 389,377		千円 △ 4,400	千円
1. 企 業 債	157,400	△ 4,400	153,000		△ 4,400	
1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	157,400	△ 4,400	153,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債	△ 4,400	施設整備費 △ 4,400

資本的支出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的支出	千円 929,900	千円 △ 4,420	千円 925,480		千円 △ 4,420	千円
1 建設改良費	442,701	△ 4,420	438,281		△ 4,420	
1. 施設整備費	442,701	△ 4,420	438,281	工事請負費	△ 4,420	施設整備に要する経費 △ 4,420 整備事業に要する経費 △ 4,420 (うちなかとかち浄水場非常用自家発電機更新工事に要する経費 △4,420)

継続費に関する調書

(注) 表中の額等は補正後の額等を示す。

(単位 千円)

款	項	事業名	全体計画				前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する率
			年度	年割額	左の財源内訳						
					企業債	損益勘定留保資金					
資本的支出	建設改良費	なかとから浄水場非常用自家発電機更新工事費	令5	14,370	14,300	70		14,370	14,370		5.7
			令6	238,190	238,100	90			238,190	94.3	
			計	252,560	252,400	160		14,370	14,370	238,190	100.0

令和6年度十勝中部広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算

令和6年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|---|
| (1) 用水供給先 | 帯広市、音更町、幕別町、芽室町、池田町、
中札内村、更別村 |
| (2) 年間送水量 | 13,681,000 m ³ |
| (3) 一日平均送水量 | 37,482 m ³ |
| (4) 主な建設事業 | なかとかち浄水場非常用自家発電機更新工事
なかとかち浄水場(池棟)耐震補強工事
場外施設動力制御盤更新工事 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 用水供給事業収益	1,532,952 千円
第1項 営業収益	1,234,066 千円
第2項 営業外収益	298,886 千円
支 出	
第1款 用水供給事業費用	1,544,552 千円
第1項 営業費用	1,468,493 千円
第2項 営業外費用	73,059 千円
第3項 予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 436,502 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,863 千円、過年度分損益勘定留保資金 406,639 千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	320,998 千円
第1項 企業債	275,200 千円
第2項 出資金	26,170 千円
第3項 国庫補助金	19,628 千円

支 出

第1款 資本的支出	757,500 千円
第1項 建設改良費	338,686 千円
第2項 償還金	418,814 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	場外施設動力制御 盤更新工事費	千円 146,850	令和6年度 令和7年度	千円 7,425 139,425

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備費	千円 275,200	普通貸借 もしくは 証券発行	8.0%以内 <small>(ただし、利率見直し 方式で借入れる政府資 金及び地方公共団体金 融機関資金について、 利率の見直しを行った 後においては、当該 見直し後の利率)</small>	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の資金の場合には、その債権者との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を変更し、もしくは低利債に借換又は繰上償還をすることができる。
合 計	275,200			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	76,402 千円
(2) 交際費	40 千円

令和6年2月26日提出

十勝中部広域水道企業団
企業長 米沢則寿

令和6年度十勝中部広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 用水供給事業収益	1. 営業収益		1,532,952		
			1,234,066		
		1. 給水収益	1,234,066		
		2. 営業外収益		298,886	
			1. 受取利息	3	
			2. 他会計負担金	6,944	
			3. 長期前受金戻入	289,351	
	4. 雑収益	2,588			

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 用水供給事業費用	1. 営業費用		1,544,552		
			1,468,493		
		1. 議会及び監査費	3,454		
		2. 総係費	50,300		
		3. 原水及び浄水費	457,550		
		4. 減価償却費	957,043		
		5. 資産減耗費	146		
		2. 営業外費用		73,059	
			1. 支払利息	19,355	
			2. 消費税及び地方消費税	53,703	
			3. 雑支出	1	
		3. 予備費		3,000	
			1. 予備費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			320,998	
	1. 企 業 債		275,200	
		1. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	275,200	
	2. 出 資 金		26,170	
		1. 出 資 金	26,170	
	3. 国庫補助金		19,628	
		1. 国 庫 補 助 金	19,628	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			757,500	
	1. 建設改良費		338,686	
		1. 施 設 整 備 費	338,686	
	2. 償 還 金		418,814	
		1. 企 業 債 償 還 金	418,814	

令和6年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 30,989
減価償却費	957,043
賞与引当金の増減額 (△は減少)	106
長期前受金戻入額	△ 289,352
受取利息	△ 3
支払利息	19,355
固定資産除却損	146
未収金の増減額 (△は増加)	99,082
未払金の増減額 (△は減少)	25,662
預り金等の増減額 (△は減少)	△ 1
小計	781,049
利息の受取額	3
利息の支払額	△ 19,355
業務活動によるキャッシュ・フロー	761,697

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 308,799
国庫補助金等の受入	19,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 289,171

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

構成団体出資金 (資本的収入) の受入	26,170
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	275,200
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 418,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,444
資金増加額 (又は減少額)	355,082
資金期首残高	420,766
資金期末残高	775,848

令和6年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		125,622	
	ロ 建 物	3,678,962		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,773,909</u>	905,053	
	ハ 構 築 物	25,483,635		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,333,917</u>	11,149,718	
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,842,743		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,146,455</u>	1,696,288	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	56,602		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 53,355</u>	3,247	
	ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>75,865</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			13,955,793
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 水 利 権		27	
	ロ ダ ム 使 用 権		8,207,070	
	ハ 電 話 加 入 権		<u>464</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>8,207,561</u>
	固 定 資 産 合 計			22,163,354
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		775,848	
(2)	未 収 金		105,550	
(3)	貯 蔵 品		<u>15,052</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>896,450</u>
	資 産 合 計			<u>23,059,804</u>

(単位：千円)

		負債の部		
3		固定負債	債権	
(1)	イ	企業建設改善のための固定負債	の財源に企業債計	
			1,677,637	1,677,637
				1,677,637
4		流動負債	債権	
(1)	イ	企業建設改善のための企業債	の財源に企業債計	
			365,226	365,226
(2)		未払当引金		37,782
(3)	イ	引当金		5,892
(4)		預り保証金		5,892
(5)		流動負債		318
				1,000
				410,218
5		繰延収入	益金	
(1)	イロハ	長期工事の前期補償	補助金	
			16,054,065	
			399,220	
			1,083	
(2)	イロハ	長期工事の前期補償	補助金	
			△ 9,135,788	
			△ 102,115	
			△ 1,029	
				△ 9,238,932
				7,215,436
		負債合計		9,303,291
				資本の部
6		資本金		16,536,950
7		剰余金	金	
(1)	イロ	国の資本	補助金	
			34,902	
			2,252	
(2)	イ	当年度損余	未処理欠損	
			2,817,591	
				2,817,591
		資本合計		△ 2,780,437
				13,756,513
		負債資本合計		23,059,804

令和5年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営	業	収	益												
	(1)	給	水	収	益	<u>1,113,150</u>	1,113,150									
2	営	業	費	用												
	(1)	議	会	及	び	監	査	費	3,494							
	(2)	総		係		費		48,605								
	(3)	原	水	及	び	浄	水	費	427,515							
	(4)	減	価	償	却	費		951,546								
	(5)	資	産	減	耗	費	<u>10,861</u>	<u>1,442,021</u>								
		営	業	損	失			328,871								
3	営	業	外	収	益											
	(1)	受	取	利	息		3									
	(2)	他	会	計	負	担	金	7,875								
	(3)	長	期	前	受	金	戻	入	294,077							
	(4)	雑		収		益	<u>2,482</u>	304,437								
4	営	業	外	費	用											
	(1)	支	払	利	息		28,111									
	(2)	雑		支	出	<u>1</u>	<u>28,112</u>	276,325								
5	予	備	費													
	(1)	予	備	費		<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>								
		経	常	損	失			55,546								
		当	年	度	純	損	失	55,546								
		前	年	度	繰	越	欠	損	金	2,731,056						
		そ	の	他	未	処	分	利	益	剰	余	金	変	動	額	<u>0</u>
		当	年	度	未	処	理	欠	損	金	<u><u>2,786,602</u></u>					

令和5年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		125,622
	ロ 建 物	3,678,962	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,705,463</u>	973,499
	ハ 構 築 物	25,439,226	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,860,373</u>	11,578,853
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,584,046	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,042,385</u>	1,541,661
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	56,602	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 53,316</u>	3,286
	ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>73,068</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		14,295,989
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 水 利 権		27
	ロ ダ ム 使 用 権		8,515,241
	ハ 電 話 加 入 権		<u>464</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>8,515,732</u>
	固 定 資 産 合 計		22,811,721
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		420,766
(2)	未 収 金		204,632
(3)	貯 蔵 品		<u>15,052</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>640,450</u>
	資 産 合 計		<u>23,452,171</u>

(単位：千円)

		債 務 の 部		
3		固 定 負 債	債 債	
(1)	イ	企 業 費 等 の 財 源 に 債 債	に 債 債	
		充 てる ため の 企 業 債 債	合 計	
				1,767,663
4		流 動 負 債	債 債	
(1)	イ	企 業 費 等 の 財 源 に 債 債	に 債 債	
		充 てる ため の 企 業 債 債	合 計	
				418,814
(2)		未 払 当 金	金 計	418,814
(3)	イ	引 当 引 金	金 計	12,120
				5,763
(4)		引 当 引 金	金 計	5,763
(5)		預 り 保 証	金 計	319
				1,000
				438,016
5		繰 延 収 入	益 金	
(1)	イ	長 期 前 受 助 債	金 金	
	ロ	工 事 補 償	金 金	
	ハ	そ の 他 の 補 償	金 金	
				16,035,072
				399,220
				1,083
(2)	イ	長 期 前 受 金 取 益 化 累 計 額	合 計	16,435,375
	ロ	工 事 補 償	金 金	
	ハ	そ の 他 の 補 償	金 金	
				△ 8,854,282
				△ 94,904
				△ 1,029
				△ 8,950,215
				7,485,160
				9,690,839
				資 本 の 部
6		資 本 金	金	16,510,780
7		剰 余 金	金	
(1)	イ	資 本 剰 余 金	金 金	
	ロ	そ の 他 の 資 本 剰 余 金	金 金	
				34,902
				2,252
(2)	イ	資 本 欠 損 未 処 理 欠 損	金 金	
				2,786,602
				37,154
				2,786,602
				△ 2,749,448
				13,761,332
				23,452,171

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 : 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法・・・定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	:	5～38年
構築物	:	7～75年
機械及び装置	:	6～20年
工具器具及び備品	:	2～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法・・・定額法

(イ) 主な耐用年数

水利権	:	20年
ダム使用权	:	55年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

当企業団の職員は、構成団体からの派遣職員のみであり、職員の退職手当については、地方自治法第252条の17第2項の規定に基づき、派遣元での支給となることから、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当事業年度において、重要な非資金取引は予定していない。

3 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

当事業年度において、6月分の期末・勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金5,763千円を使用する予定である。

令和6年度十勝中部広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算明細書

令和6年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算事項別明細書

収益的収入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 用水供給事業収益	千円 1,532,952	千円 1,529,933	千円 3,019		千円	千円
1. 営業収益	1,234,066	1,224,464	9,602			
1. 給水収益	1,234,066	1,224,464	9,602	用水供給料金	1,234,066	用水供給料金 1,234,066 基本料金 688,407 従量料金 433,472 消費税及び地方消費税 112,187
2. 営業外収益	298,886	305,469	△ 6,583			
1. 受取利息	3	3		預金利息	3	預金利息 3
2. 他会計負担金	6,944	8,662	△ 1,718	構成団体負担金	6,944	構成団体負担金 6,944 施設動力費負担金 4,683 水質検査負担金 2,261
3. 長期前受金戻入	289,351	294,077	△ 4,726	工 事 補 償 金 補 助 金	7,211 282,140	工事補償金 7,211 工事補償金(減価償却分) 7,211 補助金 282,140 国庫補助金(減価償却分) 282,108 国庫補助金(除却分) 32
4. 雑 収 益	2,588	2,727	△ 139	そ の 他 雑 収 益	2,588	その他雑収益 2,588 行政資産使用料等 82 マイクロ水力発電事業売電還元金 1,148 札内川頭首工維持管理経費負担金 1,338 労働保険料 20

収 益 的 支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 用水供給事業費用	千円 1,544,552	千円 1,558,175	千円 △ 13,623		千円		
1. 営業費用	1,468,493	1,482,851	△ 14,358				
1. 議会及び監査費	3,454	3,501	△ 47	報 酬 旅 費 備 耗 品 費 負 担 金	310 18 40 3,086	企業団議会及び監査に要する経費 企業団議会に要する経費 企業団監査に要する経費	3,454 340 3,114
2. 総 係 費	50,300	49,437	863	報 酬 給 料 手 当 賞与引当金繰入額 法 定 福 利 費 厚 生 福 利 費 旅 費 被 服 費 備 耗 品 費 光 熱 水 費 通 信 運 搬 費 委 託 料 賃 借 料 修 繕 費 負 担 金 交 際 費	136 19,124 11,740 3,267 6,480 30 848 43 511 30 567 1,028 5,860 100 496 40	企業団運営に要する経費 事業運営に要する総括的経費 関係職員給与費（4人） 会計年度任用職員給与費（1人）	50,300 9,689 38,852 1,759

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
3. 原水及び浄水費	千円 457,550	千円 467,506	△ 9,956	給料	千円 12,066	原水及び浄水に要する経費	千円 457,550
				手当	7,133	原水及び浄水施設等の維持管理に要する経費	323,529
				賞与引当金繰入額	1,832	(うち債務負担解消分	156,366)
				法定福利費	4,029	水質検査に要する経費	16,235
				旅費	426	札内川ダム維持管理負担金	92,726
				被服費	43	関係職員給与費(2人)	21,842
				備消耗品費	3,346	会計年度任用職員給与費(1人)	3,218
				燃料費	11,935		
				通信運搬費	12,908		
				委託料	203,745		
				手数料	13,341		
				貸借料	8,354		
				修繕費	51,667		
				動力費	19,678		
薬品費	7,040						
材料費	165						
負担金	97,348						
保険料	2,494						
4. 減価償却費	957,043	951,546	5,497	有形固定資産減価償却費	648,872	有形固定資産減価償却費	648,872
				無形固定資産減価償却費	308,171	無形固定資産減価償却費	308,171
5. 資産減耗費	146	10,861	△ 10,715	固定資産除却費	146	固定資産除却費	146

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 営 業 外 費 用	千円 73,059	千円 72,324	千円 735		千円	千円
1. 支 払 利 息	19,355	28,111	△ 8,756	企 業 債 利 息 一 時 借 入 金 利 息	18,355 1,000	企 業 債 償 還 利 息 18,355 一 時 借 入 金 利 息 1,000
2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	53,703	44,212	9,491	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	53,703	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 53,703
3. 雑 支 出	1	1		そ の 他 雑 支 出	1	そ の 他 雑 支 出 1
3. 予 備 費	3,000	3,000				
1. 予 備 費	3,000	3,000		予 備 費	3,000	予 備 費 3,000

資 本 的 収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1. 資 本 的 収 入	千円 320,998	千円 393,777	千円 △ 72,779		千円		千円
1. 企 業 債	275,200	157,400	117,800				
1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	275,200	157,400	117,800	建設改良費等の財源に充てるための企業債	275,200	施設整備費	275,200
2 出 資 金	26,170	0	26,170				
1 出 資 金	26,170	0	26,170	構成団体繰出金	26,170	生活基盤施設耐震化繰出金	26,170
						帯広市 音更町 幕別町 芽室町 池田町 中札内村 更別村 計	
						18,774 1,578 2,258 1,480 1,359 438 283 26,170	
3. 国 庫 補 助 金	19,628	0	19,628				
1. 国 庫 補 助 金	19,628	0	19,628	国 庫 補 助 金	19,628	生活基盤施設耐震化等補助金	19,628
4. 補 償 金	0	236,377	△ 236,377				
1. 補 償 金	0	236,377	△ 236,377				

資 本 的 支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
1. 資 本 的 支 出	千円 757,500	千円 929,900	千円 △ 172,400		千円		千円
1. 建 設 改 良 費	338,686	442,701	△ 104,015				
1. 施設整備費	338,686	442,701	△ 104,015	給 料	4,752	施設整備に要する経費	338,686
				手 当	3,734	整備事業に要する経費	328,401
				法 定 福 利 費	1,799	(うちなかとかち浄水場管理棟耐震工事実施設計委託に要する経費	21,208)
				委 託 料	36,608	(うち薬品注入棟耐震工事実施設計委託に要する経費	15,400)
				工 事 請 負 費	291,793	(うちなかとかち浄水場(池棟)耐震補強工事に要する経費	38,885)
						(うち電磁流量計更新工事に要する経費	7,293)
						(うちなかとかち浄水場非常用自家発電機更新工事に要する経費	238,190)
						(うち場外施設動力制御盤更新工事に要する経費	7,425)
						関係職員給与費(1人)	10,285
2. 償 還 金	418,814	486,728	△ 67,914				
1. 企 業 債 償 還 金	418,814	486,728	△ 67,914	企 業 債 償 還 金	418,814	企業債償還元金	418,814
3. 返 還 金	0	471	△ 471				
1. 国 庫 補 助 返 還 金	0	471	△ 471				

令和6年度十勝中部広域水道企業団
水道用水供給事業会計給与費明細書

1 特別職（損益勘定支弁）

区 分	職員数	給 与 費					法定福利費	退職給付費	合 計
		報 酬	給 料	期末手当	寒冷地手当	児童手当			
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	議員	14	271						271
	監査委員	2	39						39
	その他	8	136						136
	計	24	446						446
前年度	議員	14	286						286
	監査委員	2	38						38
	その他	8	136						136
	計	24	460						460
比 較	議員		△ 15						△ 15
	監査委員		1						1
	その他								
	計		△ 14						△ 14

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数	給 与 費				法定福利費 (B)	合 計 (A+B)	退職給付費	総 計
		報酬	給料	職員手当	計 (A)				
本年度	損益勘定 支弁職員 (3)人 6		31,190	23,083	54,273	11,398	65,671		65,671
	資本勘定 支弁職員 () 1		4,752	3,734	8,486	1,799	10,285		10,285
	計 (3) 7		35,942	26,817	62,759	13,197	75,956		75,956
前年度	損益勘定 支弁職員 (2) 6		30,774	23,117	53,891	11,363	65,254		65,254
	資本勘定 支弁職員 () 1		4,740	3,670	8,410	1,782	10,192		10,192
	計 (2) 7		35,514	26,787	62,301	13,145	75,446		75,446
比 較	損益勘定 支弁職員 1		416	△ 34	382	35	417		417
	資本勘定 支弁職員 ()		12	64	76	17	93		93
	計 1		428	30	458	52	510		510

※ () はパートタイム会計年度任用職員数の合計 (外書き)。

区分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職手当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	2,310	1,668	8,367	7,169	924	1,582	2,035	
前年度	2,670	1,644	8,293	6,549	924	1,577	2,012	
比 較	△ 360	24	74	620		5	23	
区分	夜間勤務 手 当	通勤手当	休日勤務 手 当	義務教育等 教員特別手当	地域手当	単身赴任 手 当	管理職員 特別勤務手当	児童手当
本年度		883	199					1,680
前年度		1,003	195					1,920
比 較		△ 120	4					△ 240

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費 (B)	合 計 (A+B)	退職給付費	総 計
		報酬	給料	職員手当	計 (A)				
本年度	損益勘定 支弁職員	6	28,162	21,818	49,980	10,714	60,694		60,694
	資本勘定 支弁職員	1	4,752	3,734	8,486	1,799	10,285		10,285
	計	7	32,914	25,552	58,466	12,513	70,979		70,979
前年度	損益勘定 支弁職員	6	28,021	22,296	50,317	10,737	61,054		61,054
	資本勘定 支弁職員	1	4,740	3,670	8,410	1,782	10,192		10,192
	計	7	32,761	25,966	58,727	12,519	71,246		71,246
比 較	損益勘定 支弁職員		141	△ 478	△ 337	△ 23	△ 360		△ 360
	資本勘定 支弁職員		12	64	76	17	93		93
	計		153	△ 414	△ 261	△ 6	△ 267		△ 267

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職手当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当
	本年度	2,310	1,668	7,779	6,677	924	1,582	1,987	
	前年度	2,670	1,644	7,649	6,549	924	1,577	1,963	
	比 較	△ 360	24	130	128		5	24	
	区 分	夜間勤務 手 当	通勤手当	休日勤務 手 当	義務教育等 教員特別手当	地域手当	単身赴任 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	児童手当
	本年度		746	199					1,680
	前年度		875	195					1,920
	比 較		△ 129	4					△ 240

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給与				法定福利費 (B)	合計 (A+B)	退職給付費	総計	
		報酬	給料	職員手当	計 (A)					
本年度	損益勘定 支弁職員	(3) 人		3,028	1,265	4,293	684	4,977		4,977
	資本勘定 支弁職員	()								
	計	(3)		3,028	1,265	4,293	684	4,977		4,977
前年度	損益勘定 支弁職員	(2)		2,753	821	3,574	626	4,200		4,200
	資本勘定 支弁職員	()								
	計	(2)		2,753	821	3,574	626	4,200		4,200
比較	損益勘定 支弁職員	(1)		275	444	719	58	777		777
	資本勘定 支弁職員	()								
	計	(1)		275	444	719	58	777		777

※ () はパートタイム会計年度任用職員数(外書き)

区分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職手当	時間外勤務 手当	特殊勤務 手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度			588	492			48	
前年度			644				49	
比較			△ 56	492			△ 1	
区分	夜間勤務 手当	通勤手当	休日勤務 手当	義務教育等 教員特別手当	地域手当	単身赴任 手当	管理職員 特別勤務手当	児童手当
本年度		137						
前年度		128						
比較		9						

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員分）

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 153	給与改定に伴う増減分	千円 250		給与改定の状況 給与改定率 主たる構成団体の一般会計 0.460% 実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	24		
		その他の増減分	△ 121		
職員手当	△ 414	制度改正に伴う増減分	171	期末手当 106 勤勉手当 65	期末手当の年間支給月数の引上げ 2.400月→2.450月 勤勉手当の年間支給月数の引上げ 2.000月→2.050月
		その他の増減分	△ 585		職員の異動等に係る増減分

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員分）
 ア 職員1人当たり給与（平均給与月額には12月の実績に係る手当も含む）

区	分	一般行政職等
令和6年 1月1日現在	平均給料月額	367,043円
	平均給与月額	393,509円
	平均年齢	47歳11月
令和5年 1月1日現在	平均給料月額	354,300円
	平均給与月額	433,074円
	平均年齢	44歳11月

イ 初任給

区	分	一般行政職等
一般行政職等	大学卒	196,200 ¹⁾
	短大卒	179,100
	高校卒	166,600
主たる構成団体の一般会計の制度における一般行政職等	大学卒	196,200
	短大卒	179,100
	高校卒	166,600

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職等		構成比
		職員数	うち 一般行政職	
令和6年 1月1日 現在	1級			%
	2級			
	3級	2		28.5
	4級	3		42.9
	5級			
	6級	1		14.3
	7級			
	8級	1		14.3
	計	7		100.0
	令和5年 1月1日 現在	1級		
2級				
3級		3		42.8
4級		2		28.6
5級				
6級		1		14.3
7級				
8級		1		14.3
計		7		100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級
一般行政職等	係員	主任補	主任	係長
	5級	6級	7級	8級
	課長補佐	課長	局次長	局長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			一般行政職等	
本 年 度	職員数(A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数(B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比率(B) / (A) (%)	71.4	71.4		
前 年 度	職員数(A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比率(B) / (A) (%)	85.7	85.7		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	あり	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	あり	
主たる構成団体の 一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	あり	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者 月分	25 年 勤続の者 月分	35 年 勤続の者 月分	最高限度 月分	その他の加算措置等	備 考
支給率等	—	—	—	—	—	派遣職員
主たる構成団体の 一般会計の制度 との異同	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置 [2%~20%加算]	

キ その他の手当

区 分	主たる構成団体の一般 会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	一 部 異 なる	通勤距離の区分の上限 主たる構成団体の一般会計 片道30キロメートル以上 十勝中部広域水道企業団 片道60キロメートル以上

継続費に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全体計画				前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する率
			年度	年割額	左の財源内訳						
					企業債	損益勘定留保資金					
資本的支出	建設改良費	なかとから浄水場非常用自家発電機更新工事費	令5	14,370	14,300	70	14,370		14,370		5.7
			令6	238,190	238,100	90		238,190	238,190		94.3
			計	252,560	252,400	160	14,370	238,190	252,560	0	100.0
資本的支出	建設改良費	場外設備動力制御盤更新工事費	令6	7,425	7,400	25		7,425	7,425		5.1
			令7	139,425	139,400	25				139,425	94.9
			計	146,850	146,800	50		7,425	7,425	139,425	100.0

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

議決年月日	事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度支払義務発生予定額	左の財源内訳	翌年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
			期 間	金 額	金 額	用水供給料金	期 間	金 額	用水供給料金
令2.11.27	用水供給施設 運転管理委託業務	792,900	令3~令5 3	460,224	156,366	156,366	令7 1	159,262	159,262